



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 島津製作所
コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 三浦 泰夫

TEL 075-823-1128

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	342,479	0.1	37,089	3.9	37,039	6.3	26,473	10.8
28年3月期	342,236	8.7	35,701	31.3	34,840	22.8	23,899	29.6

(注) 包括利益 29年3月期 27,832百万円 (84.9%) 28年3月期 15,056百万円 (51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	89.79		11.5	10.2	10.8
28年3月期	81.05		11.1	10.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	375,354	241,629	64.3	818.56
28年3月期	349,798	219,971	62.8	745.13

(参考) 自己資本 29年3月期 241,331百万円 28年3月期 219,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	29,608	12,304	7,294	52,762
28年3月期	32,348	13,101	11,689	43,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		9.00	18.00	5,307	22.2	2.5
29年3月期		10.00		10.00	20.00	5,896	22.3	2.6
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		24.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	6.6	15,500	1.7	15,000	2.8	10,500	1.7	35.61
通期	355,000	3.7	38,000	2.5	38,000	2.6	27,000	2.0	91.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	296,070,227 株	28年3月期	296,070,227 株
期末自己株式数	29年3月期	1,245,641 株	28年3月期	1,230,705 株
期中平均株式数	29年3月期	294,832,126 株	28年3月期	294,858,288 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	191,021	2.2	20,024	21.6	25,674	38.3	20,913	50.0
28年3月期	186,982	10.0	16,461	38.1	18,566	18.5	13,938	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.93	
28年3月期	47.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	248,232	150,221	60.5	509.53
28年3月期	228,925	134,209	58.6	455.20

(参考) 自己資本 29年3月期 150,221百万円 28年3月期 134,209百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況.....	2
(1)経営成績の概況.....	2
(2)財政状態の概況.....	4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1)連結貸借対照表.....	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3)連結株主資本等変動計算書.....	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5)継続企業の前提に関する注記.....	14
(6)連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(セグメント情報等).....	14
(1株当たり情報).....	15
(重要な後発事象).....	15
4. その他.....	16
役員の異動.....	16
5. 補足情報.....	19
平成29年3月期決算の概要.....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

【当期の概況】

当期の世界経済は、北米では雇用環境の改善や堅調な個人消費により、景気の回復が続きました。欧州では英国のEU離脱問題などがあるものの、西欧を中心に景気は緩やかに回復しました。中国では積極的な各種財政政策の効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられます。また、東南アジアでも景気の持ち直しの動きがみられ、インドでは景気の回復が続きました。日本経済は、企業収益の改善を背景とした雇用や所得環境の改善により、緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、先進的な研究機関・大学や企業との共同研究開発拠点である「イノベーションセンター」の北米・中国・欧州での開設、マレーシアの新工場の稼働などによる新興国市場での事業基盤の強化、アフターマーケット事業の拡大、新規事業の展開など、成長に向けた施策を積極的に進めました。

この結果、当期の業績につきましては、国内外の販売は伸びましたが、前期に比べて円高の影響により、売上高は3,424億7千9百万円(前期比0.1%増)となり、営業利益は370億8千9百万円(同3.9%増)、経常利益は370億3千9百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は264億7千3百万円(同10.8%増)となりました。なお、これら全てにおいて過去最高の業績を達成することができました。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

日本では、製薬・受託分析・電機などの分野が好調で、質量分析装置、液体クロマトグラフ、非破壊検査装置が、それぞれ好調に推移しました。

北米では、ヘルスケア向け需要が減退したため、質量分析装置は微減となりましたが、液体クロマトグラフが好調に推移しました。欧州では、東欧での大学・官公庁向け案件が減少したものの、西欧で食品安全・環境・臨床向けに質量分析装置が好調で、全体の売上は堅調でした。中国では、食品安全・環境などに関する大型プロジェクト案件、製薬分野での規制対応による需要増や受託分析分野での臨床医学関連での新たな需要などがけん引し、液体クロマトグラフ、質量分析装置が好調でした。東南アジアでは液体クロマトグラフが好調で、また、輸送機関連向けの大型案件により試験機が増加しました。インドでは製薬向けに液体クロマトグラフ、質量分析装置が好調に推移しました。しかしながら、海外全体では、円高の影響により円ベースでの売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、2,092億3千7百万円(前期比0.4%増)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、血管撮影システムを中心に診断用X線装置の売上が大幅に増加しました。

北米では、複数の診断に対応できるハイエンドのX線TVシステムが好調でした。欧州では、昨年度の東欧での大口案件の反動や、一部EU加盟国の予算進捗の遅れにより低調に推移し、全体の売上が減少しました。中国では、現地企業との競合激化などの影響があったものの、血管撮影システム等が好調で、売上は堅調に推移しました。海外全体では、円高の影響などもあり売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、643億7千6百万円(前期比0.3%減)となりました。

III. 航空機器事業

日本では、防衛省向けの航空機搭載機器の売上は微減となりました。海外では、エアライン向け補用品は堅調に推移しましたが、円高の影響や需要の減少により売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、267億2千8百万円(前期比7.3%減)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本・北米・中国・韓国で半導体および液晶・有機 EL 製造装置向けを中心に好調に推移しました。油圧機器は、全体的に市況は停滞していたものの、日本では特装車両向けが好調を維持し、また中国では、下期以降、建設機械および産業車両向けを中心に回復し、全体の売上は微増となりました。

この結果、当事業の売上高は、361 億 5 千 8 百万円(前期比 7.9%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、59 億 7 千 8 百万円(前期比 13.0%減)となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、日本では海外経済動向および為替の円高傾向により、景気の下振れリスクが懸念されるものの、緩やかな景気回復が続くものと予想されます。

海外では、新政権発足後も堅調な状態が続くと見込まれる米国、主要国を中心として緩やかな景気拡大が見込まれる欧州、底堅い景気が続く東南アジアや今後も経済成長が見込まれるインドなど、全体的に緩やかな回復が予想されます。

一方で、米国における政策動向、欧州における英国の EU 離脱問題や各国の今後の政治動向、中国経済の緩やかな減速など、一部で経済の先行きに不透明感が高まっています。

このような状況の中で、今年度より新たにスタートした 3 ヶ年中期経営計画では、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」というスローガンのもと、人の健康、安心・安全な社会、産業の発展の 3 つの事業領域をベースに、事業拡大を図っていきます。

2017 年度は、新中期経営計画の初年度であり、本計画の中で定めた以下の諸施策を、着実に実行していきます。

1) 「成長分野投資」による事業成長

- ①世界的な社会課題として注目されている「ヘルスケア」分野を最重点分野と設定し、「インフラ」、「マテリアル」、「環境・エネルギー」を併せて、4 つの重点分野として定め、計測機器と医用機器の融合を強化するなど、当社の強みを生かした新事業創出を進めていきます。
- ②上記の 4 分野を中心に、大学・研究機関・企業などとの外部連携を強化し、IoT、AI、ロボットなど、新技術の活用を進め、社会課題をより高いレベルで解決していきます。
- ③重点機種での研究開発投資や、グローバルにオープンイノベーションを促進するための研究開発拠点となる「イノベーションセンター」などの設備投資を強化します。
- ④試薬・消耗品事業への投資を強化し、アフターマーケット事業の拡大に取り組みます。

2) 「収益力強化」による事業構造改革

- ①重点機種については、新製品の開発力強化に向けた投資などを積極的に行います。また、不採算業種については、再建もしくは撤退も含めた見直しを迅速に進め、各事業の収益基盤の強化を図ります。
- ②アフターマーケット事業を収益改善の重点施策と位置づけて、IoT を活用した新たなサービス事業や AI 活用を加速し、収益力強化を図ります。
- ③他社と差別化できる競争力の高い製品やアプリケーションの創出により、収益拡大を図っていきます。

3) 「組織基盤変革」による強固な事業基盤確立

- ①グローバル視点で活躍できる人材を計画的に育成し、また、ダイバーシティの推進や社内外の交流などを通じて従業員のスキルアップを図ります。さらに、働き方改革、健康経営、環境経営を積極的に推進します。
- ②海外拠点との更なる連携を深め、グローバルでの事業発展に必要となる全社機能を強化していきます。
- ③全社機能においてもIoTやAIなどの新技術を積極的に活用し、生産性の向上を進めます。

(2)財政状態の概況

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ現金及び預金が97億9千万円、受取手形及び売掛金が74億4千7百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は255億5千5百万円増加し、3,753億5千4百万円となりました。純資産は、利益剰余金が206億3千2百万円、退職給付に係る調整累計額が29億3千8百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が27億2千3百万円減少したことなどにより、216億5千7百万円増加し、2,416億2千9百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ92億5千3百万円増加し、527億6千2百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、296億8百万円の収入となり、前期に比べ27億3千9百万円減少しました。その主なものは、売上債権の増減による減少36億7千万円、たな卸資産の増減による減少24億5千4百万円、退職給付に係る負債の増減による増加29億6百万円であります。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億9千7百万円支出が減少し、123億4百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出110億1千3百万円であります。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ43億9千5百万円支出が減少し、72億9千4百万円の支出となりました。その主なものは、配当金の支払額55億9千7百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10億9千2百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	57.7	53.4	61.7	62.8	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	65.9	79.4	116.4	148.8	138.9
債務償還年数(年)	2.5	-	0.6	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.3	-	142.9	177.0	214.2

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としながら収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、中長期の事業成長と収益力を高めるために、設備投資、研究開発投資、戦略投資に活用してまいります。今後とも財務の安定性を確保するとともに、収益力の強化を図り、自己資本利益率の向上に努めてまいります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり9円とさせていただきますが、当期につきましては1株当たり10円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の10円とあわせて、前期より2円増の1株当たり20円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金11円、期末配当金11円と、年間配当金は前期比2円増の22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,907	56,698
受取手形及び売掛金	105,430	112,877
商品及び製品	40,497	40,588
仕掛品	15,457	16,899
原材料及び貯蔵品	17,715	19,213
繰延税金資産	9,729	9,603
その他	7,086	8,342
貸倒引当金	△1,157	△1,142
流動資産合計	241,666	263,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,035	39,975
機械装置及び運搬具（純額）	5,912	5,904
土地	18,602	18,879
リース資産（純額）	2,179	2,510
建設仮勘定	728	628
その他（純額）	9,699	10,853
有形固定資産合計	76,158	78,751
無形固定資産	7,558	8,396
投資その他の資産		
投資有価証券	14,654	13,779
長期貸付金	175	174
繰延税金資産	6,388	4,160
その他	3,565	7,535
貸倒引当金	△368	△523
投資その他の資産合計	24,415	25,126
固定資産合計	108,131	112,273
資産合計	349,798	375,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,422	57,263
短期借入金	3,056	2,963
リース債務	940	1,007
未払金	11,523	11,363
未払法人税等	4,997	4,870
賞与引当金	8,093	8,188
役員賞与引当金	284	275
防衛装備品関連損失引当金	374	484
その他	15,893	17,730
流動負債合計	97,587	104,147
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	1,094	648
リース債務	1,451	1,758
役員退職慰労引当金	182	184
退職給付に係る負債	13,682	10,708
その他	828	1,277
固定負債合計	32,239	29,577
負債合計	129,827	133,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	153,758	174,391
自己株式	△861	△885
株主資本合計	214,734	235,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,036	5,850
為替換算調整勘定	1,293	△1,429
退職給付に係る調整累計額	△1,370	1,568
その他の包括利益累計額合計	4,959	5,988
非支配株主持分	277	297
純資産合計	219,971	241,629
負債純資産合計	349,798	375,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	342,236	342,479
売上原価	201,850	206,070
売上総利益	140,385	136,409
販売費及び一般管理費	104,683	99,319
営業利益	35,701	37,089
営業外収益		
受取利息	197	224
受取配当金	199	211
受取保険金	242	228
助成金収入	419	493
その他	780	654
営業外収益合計	1,839	1,812
営業外費用		
支払利息	182	138
為替差損	1,045	72
その他	1,472	1,651
営業外費用合計	2,700	1,862
経常利益	34,840	37,039
特別利益		
固定資産売却益	37	32
特別利益合計	37	32
特別損失		
減損損失	-	780
固定資産処分損	209	176
投資有価証券評価損	273	1
防衛装備品関連損失引当金繰入額	374	-
特別損失合計	856	958
税金等調整前当期純利益	34,021	36,113
法人税、住民税及び事業税	9,618	8,763
法人税等調整額	436	819
法人税等合計	10,054	9,582
当期純利益	23,966	26,530
非支配株主に帰属する当期純利益	66	57
親会社株主に帰属する当期純利益	23,899	26,473

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	23,966	26,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	813
為替換算調整勘定	△5,535	△2,451
退職給付に係る調整額	△3,210	2,938
その他の包括利益合計	△8,910	1,301
包括利益	15,056	27,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,002	27,787
非支配株主に係る包括利益	53	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	134,871	△796	195,912
当期変動額					
剰余金の配当			△5,012		△5,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,899		23,899
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18,886	△64	18,822
当期末残高	26,648	35,188	153,758	△861	214,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,200	6,816	1,839	13,856	248	210,017
当期変動額						
剰余金の配当						△5,012
親会社株主に帰属する 当期純利益						23,899
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△163	△5,522	△3,210	△8,896	28	△8,868
当期変動額合計	△163	△5,522	△3,210	△8,896	28	9,954
当期末残高	5,036	1,293	△1,370	4,959	277	219,971

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	153,758	△861	214,734
当期変動額					
剰余金の配当			△5,601		△5,601
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,473		26,473
連結範囲の変動			△238		△238
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	20,632	△24	20,607
当期末残高	26,648	35,188	174,391	△885	235,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,036	1,293	△1,370	4,959	277	219,971
当期変動額						
剰余金の配当						△5,601
親会社株主に帰属する 当期純利益						26,473
連結範囲の変動						△238
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	813	△2,723	2,938	1,029	19	1,049
当期変動額合計	813	△2,723	2,938	1,029	19	21,657
当期末残高	5,850	△1,429	1,568	5,988	297	241,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,021	36,113
減価償却費	9,425	9,546
減損損失	-	780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	847	103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,716	1,189
受取利息及び受取配当金	△396	△435
支払利息	182	138
為替差損益(△は益)	29	△2
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	273	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	172	144
売上債権の増減額(△は増加)	△4,241	△7,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,361	△3,816
仕入債務の増減額(△は減少)	2,305	5,182
その他	2,087	△2,676
小計	41,629	38,495
利息及び配当金の受取額	398	433
利息の支払額	△182	△138
法人税等の支払額	△9,496	△9,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,348	29,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,333	△11,013
固定資産の売却による収入	413	212
投資有価証券の取得による支出	△1,575	△5
貸付けによる支出	△45	△41
貸付金の回収による収入	82	36
子会社出資金の取得による支出	-	△886
その他	△642	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,101	△12,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	310	495
短期借入金の返済による支出	△6,031	△550
長期借入れによる収入	880	50
長期借入金の返済による支出	△666	△540
配当金の支払額	△5,008	△5,597
非支配株主への配当金の支払額	△25	△14
預り保証金の返還による支出	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,061	△1,092
その他	△64	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,689	△7,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,471	△1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,086	8,787
現金及び現金同等物の期首残高	38,422	43,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	466
現金及び現金同等物の期末残高	43,508	52,762

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,402	64,597	28,848	33,517	335,365	6,870	342,236	—	342,236
セグメント間の 内部売上高	77	14	81	72	246	1,325	1,572	△1,572	—
計	208,480	64,612	28,930	33,589	335,612	8,196	343,808	△1,572	342,236
セグメント利益	32,959	1,045	346	2,206	36,558	1,265	37,824	△2,122	35,701

当期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	209,237	64,376	26,728	36,158	336,501	5,978	342,479	—	342,479
セグメント間の 内部売上高	84	11	84	82	263	1,497	1,760	△1,760	—
計	209,321	64,387	26,813	36,241	336,764	7,476	344,240	△1,760	342,479
セグメント利益	33,052	1,922	775	2,670	38,421	882	39,304	△2,214	37,089

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
167,940	46,003	27,322	56,135	32,328	12,506	342,236

当期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
175,905	42,507	24,894	56,149	32,951	10,070	342,479

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	745.13 円	818.56 円
1株当たり当期純利益	81.05	89.79

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

< 1株当たり当期純利益 >	(前 期)	(当 期)
親会社株主に帰属する当期純利益	23,899 百万円	26,473 百万円
普通株式に係る当期純利益	23,899	26,473
普通株式の期中平均株式数	294,858 千株	294,832 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成29年6月29日予定)

(1)取締役・監査役の変動(下線部は異動箇所)

	氏名	新	現	指名理由
		役位	役位	
再任	中本 晃	代表取締役	代表取締役	取締役会議長として、取締役会を適切に運営し、コーポレートガバナンスの強化を通じて企業価値の向上に注力しています。会社経営において高い見識と豊富な経験・実績を有していることから、取締役会の重要事項の意思決定機能と業務執行の監視・監督機能の強化に適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	上田 輝久	代表取締役	代表取締役	CEOとして当社グループの経営を担い、取締役会において重要事項の決定および業務執行の監督を的確に行っています。強いリーダーシップと豊富な事業経験と実績を有していることから、当社の新中期経営計画を推進し、当社グループの持続的な成長と企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	藤野 寛	取締役	取締役	専務執行役員として主に経営戦略を担当し、取締役会への説明責任を果たし、重要な業務執行の意思決定に参画しています。豊富な海外ビジネス経験と実績、そして経営戦略についての知見を有していることから、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に更に寄与すると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	三浦 泰夫	取締役	取締役	常務執行役員として経理と営業を担当し、取締役会への説明責任を果たし、重要な業務執行の意思決定に参画しています。営業部門や海外子会社経営において豊富な経験・実績と知見を有していることから、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に更に寄与すると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
新任	古澤 宏二	取締役	-	常務執行役員として、当社の中国ビジネスの業績拡大に貢献。海外ビジネスと会社経営において豊富な経験・実績と知見を有していることから、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に寄与すると判断し、新任の取締役候補者といたしました。
再任	澤口 実	社外取締役 (非常勤)	社外取締役 (非常勤)	企業法務やコーポレートガバナンスに関わる豊富な経験から、経営に関する高い見識と監督能力を持たれ、当社取締役会において積極的な意見と提言をいただいております。当社グループの持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて、経営の監督を行っていただくために適任と判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。
再任	藤原 健嗣	社外取締役 (非常勤)	社外取締役 (非常勤)	長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持たれ、当社取締役会において積極的な意見と提言をいただいております。当社グループの持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて、経営の監督を行っていただくために適任と判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。
再任	和田 浩子	社外取締役 (非常勤)	社外取締役 (非常勤)	多国籍大企業の本社役員や外資系企業の日本法人トップなど多様な経営実績とグローバルマーケティングについて幅広い見識を持たれ、当社取締役会において積極的な意見と提言をいただいております。当社グループの持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて、経営の監督を行っていただくために適任と判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。
再任	藤井 浩之	常任監査役	常任監査役	監査役会を適切に運営し、取締役会や社内の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務の執行を監査する役割・責務を果たしています。常任監査役として、監査の環境整備および社内情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を監視しています。また社外取締役との定期会合を開催し、社外取締役の情報収集力の強化に貢献しています。当社グループのガバナンス強化のために適任と判断し、引き続き、監査役候補者といたしました。
留任	上松 幸治	監査役	監査役	-
留任	飯田 隆	社外監査役 (非常勤)	社外監査役 (非常勤)	-
留任	西尾 方宏	社外監査役 (非常勤)	社外監査役 (非常勤)	-

※ 退任予定の取締役・監査役
 取締役 鈴木 悟
 取締役 西原 克年

(2)業務執行役員・フェローの異動
(定時株主総会後の取締役会で決定)

1) 役付執行役員の異動(下線部は異動箇所)

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
再任	中本 晃	会長	取締役会議長	会長	取締役会議長
再任	上田 輝久	社長	CEO	社長	CEO
再任	藤野 寛	専務執行役員	リスクマネジメント担当 航空機器事業部長	専務執行役員	経営戦略・IR・広報・地球環境管理担当
昇任	古澤 宏二	専務執行役員	経営戦略・IR・広報担当	常務執行役員	島津(香港)有限公司 社長
昇任	三浦 泰夫	専務執行役員	経理・営業担当 東京支社長	常務執行役員	経理・営業担当 東京支社長
再任	徳増 安則	常務執行役員	営業副担当 フルイデイクス事業部長	常務執行役員	営業副担当 フルイデイクス事業部長
再任	馬瀬 嘉昭	常務執行役員	島津(香港)有限公司 社長	常務執行役員	製造・情報システム担当 業務システム統括部長
再任	伊藤 邦昌	常務執行役員	医用機器事業部長	常務執行役員	医用機器事業部長
再任	丸山 秀三	常務執行役員	分析計測事業部長	常務執行役員	分析計測事業部長
再任	稲垣 史則	常務執行役員	地球環境管理担当 経営戦略・営業副担当	常務執行役員	経営戦略・営業副担当
新任	井村 公信	常務執行役員	人事・法務・総務・内部統制担当 リスクマネジメント副担当	執行役員	シマツ(エイシアパシフィック)プライベートリミテッド 社長
新任	山本 靖則	常務執行役員	製造・情報システム・CS担当 技術研究副担当	執行役員	シマツ オイローパ ケーエムペーハー 社長
新任	北岡 光夫	常務執行役員	技術研究担当 基盤技術研究所長	執行役員	基盤技術研究所長

※退任予定の役付執行役員

上席専務執行役員 鈴木 悟 (非常勤顧問、島津エンジニアリング株式会社および島津エス・ディー株式会社社長に就任予定)
 専務執行役員 安藤 修 (非常勤顧問、株式会社島津アクセス社長に就任予定)
 専務執行役員 西原 克年 (非常勤顧問、株式会社島津理化社長に就任予定)

2)一般執行役員の異動(下線部は異動箇所)

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
昇任	篠原 真	<u>上席執行役員</u>	基盤技術研究所副所長	執行役員	基盤技術研究所副所長
昇任	谷垣 哲也	<u>上席執行役員</u>	シマヅ(エイシア・パシフィック) プライベートリミテッド 社長	執行役員	広報室長
留任	平田権一郎	執行役員	法務部長	執行役員	法務部長
留任	海藤 克明	執行役員	シマヅ サイエントフィック インスツルメンツ インク 社長	執行役員	シマヅ サイエントフィック インスツルメンツ インク 社長
留任	渡邊 明	執行役員	産業機械事業部長	執行役員	産業機械事業部長
新任	藤野 良幸	執行役員	シマヅ アナリティカル(インテア) プライベートリミテッド 社長	—	シマヅ アナリティカル(インテア) プライベートリミテッド 社長
新任	高島 次郎	執行役員	シマヅ オイローバ ケーエムペーハー 社長	—	株式会社島津理化社長
新任	青山 功基	執行役員	医用機器事業部副事業部長 兼 グローバルマーケティング部長	—	医用機器事業部副事業部長 兼 グローバルマーケティング部長
新任	梶谷 良野	執行役員	広報室長	—	株式会社島津インターナショナル社長

※退任予定の一般執行役員

上席執行役員 御石 浩三 (常勤参与<技監>に就任予定)
 執行役員 井村 公信 (常務執行役員に就任予定)
 執行役員 山本 靖則 (常務執行役員に就任予定)
 執行役員 北岡 光夫 (常務執行役員に就任予定)

3)フェローの異動

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
留任	田中 耕一	シニア フェロー	田中耕一記念 質量分析研究所長	シニア フェロー	田中耕一記念 質量分析研究所長
再任	佐藤 孝明	フェロー	基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所長	フェロー	基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所長

※退任予定のシニアフェロー・フェロー
 該当事項はありません。

以上

5. 補足情報

平成29年3月期決算の概要

連結業績

	28/3月期	29/3月期	対前期		29/9月 第2四半期 連結累計期間 予想	30/3月期 予想
			増減額	増減率		
売上高	百万円 342,236	342,479	243	0.1%	165,000	355,000
売上高(計測機器)	百万円 (208,402)	(209,237)	(835)	(0.4%)	—	—
売上高(医用機器)	百万円 (64,597)	(64,376)	(△221)	(△0.3%)	—	—
売上高(航空機器)	百万円 (28,848)	(26,728)	(△2,120)	(△7.3%)	—	—
売上高(産業機器)	百万円 (33,517)	(36,158)	(2,641)	(7.9%)	—	—
売上高(その他)	百万円 (6,870)	(5,978)	(△892)	(△13.0%)	—	—
【国内売上高】	百万円 167,940	175,905	7,965	4.7%	—	—
【海外売上高】	百万円 174,296	166,574	△7,722	△4.4%	—	—
海外売上高(米州)	百万円 (46,003)	(42,507)	(△3,496)	(△7.6%)	—	—
海外売上高(欧州)	百万円 (27,322)	(24,894)	(△2,427)	(△8.9%)	—	—
海外売上高(中国)	百万円 (56,135)	(56,149)	(13)	(0.0%)	—	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円 (32,328)	(32,951)	(623)	(1.9%)	—	—
海外売上高(その他)	百万円 (12,506)	(10,070)	(△2,435)	(△19.5%)	—	—
営業利益	百万円 35,701	37,089	1,388	3.9%	15,500	38,000
経常利益	百万円 34,840	37,039	2,199	6.3%	15,000	38,000
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 23,899	26,473	2,573	10.8%	10,500	27,000
売上高営業利益率	% 10.4	10.8	—	—	9.4	10.7
1株当たり当期純利益	円 81.05	89.79	—	—	35.61	91.58
1株当たり配当金	円 18.00	20.00	—	—	11.00	22.00
設備投資	百万円 12,098	12,876	778	6.4%	9,000	17,000
減価償却費	百万円 9,425	9,546	121	1.3%	5,000	11,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 32,348	29,608	△2,739	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △13,101	△12,304	797	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △11,689	△7,294	4,395	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 43,508	52,762	9,253	—	—	—
総資産	百万円 349,798	375,354	25,555	7.3%	—	—
純資産	百万円 219,971	241,629	21,657	9.8%	—	—
自己資本比率	% 62.8	64.3	—	—	—	—
自己資本当期純利益率	% 11.1	11.5	—	—	—	—
総資産経常利益率	% 10.1	10.2	—	—	—	—
1株当たり純資産	円 745.13	818.56	—	—	—	—
連結従業員数	人 11,094	11,528	434	—	—	—
連結子会社数	社 73	74	—	—	—	—
(国内)	(社) (24)	(24)	—	—	—	—
(海外)	(社) (49)	(50)	—	—	—	—

個別業績

	28/3月期	29/3月期	対前期	
			増減額	増減率
売上高	百万円 186,982	191,021	4,039	2.2%
営業利益	百万円 16,461	20,024	3,562	21.6%
経常利益	百万円 18,566	25,674	7,108	38.3%
当期純利益	百万円 13,938	20,913	6,975	50.0%
設備投資	百万円 7,328	7,761	432	5.9%
減価償却費	百万円 6,234	6,349	115	1.9%
総資産	百万円 228,925	248,232	19,306	8.4%
純資産	百万円 134,209	150,221	16,011	11.9%
自己資本比率	% 58.6	60.5	—	—
期末従業員数	人 3,160	3,202	42	—